

議案第 21 号

令和 2 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 2 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 2 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）年間有収水量	4,151,000 m ³	△70,000 m ³	4,081,000 m ³
（3）一日平均有収水量	11,372 m ³	△192 m ³	11,180 m ³

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
収 入			
第 1 款 下水道事業収益	799,880	△7,730	792,150
第 1 項 営業収益	572,862	△11,737	561,125
第 2 項 営業外収益	227,003	3,198	230,201
第 3 項 特別利益	15	809	824
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	764,485	△48,480	716,005
第 1 項 営業費用	689,752	△52,150	637,602
第 2 項 営業外費用	73,733	3,670	77,403

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 178,980 千円」を「不足する額 175,729 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,439 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,914 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 141,041 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 140,563 千円」に、「引継金 29,500 千円」を「引継金 26,252 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入	千円	千円	千円
第1款 資本的収入	172,887	116	173,003
第1項 補助金	2,000	144	2,144
第3項 他会計補助金	18,718	△28	18,690
支出	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	351,867	△3,135	348,732
第1項 建設改良費	98,387	△3,135	95,252

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	33,274	△106	33,168

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条中「32,548 千円」を「34,142 千円」に改める。

令和3年3月4日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和2年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 令和2年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和2年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 令和2年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和2年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		799,880	△ 7,730	792,150	
	1	営業収益	572,862	△ 11,737	561,125	
		1 下水道使用料	570,762	△ 11,781	558,981	
		3 その他営業収益	2,100	44	2,144	
	2	営業外収益	227,003	3,198	230,201	
		2 他会計補助金	13,830	1,622	15,452	
		3 長期前受金戻入	213,171	1,387	214,558	
		4 雑収益	1	189	190	
	3	特別利益	15	809	824	
		2 過年度損益修正益	0	809	809	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		764,485	△ 48,480	716,005	
	1	営業費用	689,752	△ 52,150	637,602	
		1 管渠費	39,558	△ 20	39,538	
		3 普及指導費	6,046	△ 29	6,017	
		4 総係費	57,451	△ 2,378	55,073	
		5 下水道維持管理負担金	232,485	△ 50,632	181,853	
		6 減価償却費	354,209	909	355,118	
	2	営業外費用	73,733	3,670	77,403	
		2 消費税及び地方消費税	20,000	4,000	24,000	
		3 雑支出	580	△ 330	250	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		172,887	116	173,003	
	1	補助金	2,000	144	2,144	
		1 国庫補助金	2,000	144	2,144	
	3	他会計補助金	18,718	△ 28	18,690	
		1 他会計補助金	18,718	△ 28	18,690	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		351,867	△ 3,135	348,732	
	1	建設改良費	98,387	△ 3,135	95,252	
		1 事務費	7,559	△ 22	7,537	
		4 管路建設費	13,088	△ 1,980	11,108	
		5 管路改良費	8,877	△ 1,133	7,744	

第2 令和2年度久御山町下水道事業補正予算(第3号) 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	28,825	41,023	69,848
減価償却費	354,209	909	355,118
引当金の増減額(△は減少)	△ 45	128	83
長期前受金戻入額	△ 213,171	△ 1,387	△ 214,558
未収金の増減額(△は増加)	8,129	210	8,339
未払金の増減額(△は減少)	1,088	3,253	4,341
小計	232,180	44,136	276,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,028	44,136	223,164
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,931	2,851	△ 58,080
国庫補助金等による収入	7,274	131	7,405
一般会計からの繰入金による収入	17,018	743	17,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,936	3,725	△ 94,211
資金増加額(又は減少額)	△ 15,219	47,861	32,642
資金期末残高	165,883	47,861	213,744

第3 令和2年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(0) 4	387	14,308	13,319	28,014	5,154	33,168
補正前	8	(0) 4	387	14,440	13,314	28,141	5,133	33,274
比 較	0	(0) 0	0	△ 132	5	△ 127	21	△ 106

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
		補正後	825	758	672	439	2,067	530	6,150
	補正前	834	763	686	499	2,067	530	6,056	1,879
	比 較	△ 9	△ 5	△ 14	△ 60	0	0	94	△ 1

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	△ 132	その他の減少分	△ 132
手 当	5	給与改定に伴う減少分	△ 68
		その他の増減分	73
			[期末手当] 2.6月→2.55月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和3年3月1日現在	平均給料月額 (円)	302,800
	平均給与月額 (円)	367,344
	平均年齢 (歳)	43.09
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,150
	平均給与月額 (円)	359,363
	平均年齢 (歳)	38.02

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年3月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
令和2年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

第4 令和2年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 構 築 物	10,476,369		
減価償却累計額	1,232,908	9,243,461	
イ 機 械 及 び 装 置	140,682		
減価償却累計額	39,790	100,892	
ウ 車 両 運 搬 具	1,196		
減価償却累計額	0	1,196	
エ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,547		
減価償却累計額	259	1,288	
有形固定資産合計			9,346,837
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		820,125	
無形固定資産合計			820,125
固定資産合計			10,166,962
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			213,744
(2) 未 収 金			
ア 営 業 未 収 金	91,607	91,607	
未収金貸倒引当金		688	90,919
流動資産合計			304,663
資産合計			10,471,625

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債
固定負債合計

2,161,948 2,161,948

2,161,948

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

238,441 238,441

(2) 未払金

ア 営業未払金

6,617

イ 営業外未払金

21,383

ウ その他未払金

77

28,077

(3) 引当金

ア 賞与引当金

2,057

イ 法定福利費引当金

400

2,457

(4) その他流動負債

ア 預り金

500

500

流動負債合計

269,475

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

6,780,804

832,785

繰延収益合計

5,948,019

負債合計

8,379,442

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,383,845

イ 出資金

550,700

1,934,545

資本金合計

1,934,545

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

4,600

イ 当年度未処分利益剰余金

153,038

利益剰余金合計

157,638

剰余金合計

157,638

資本合計

2,092,183

負債資本合計

10,471,625

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は141,969千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として5,867千円を支給するため、賞与引当金1,769千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,139千円を支出するため、法定福利費引当金344千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権255千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金255千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和2年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道使用料	570,762	△ 11,781	558,981	
1 下水道使用料	570,762	△ 11,781	558,981	
3 その他営業収益	2,100	44	2,144	
3 負担金	1,580	44	1,624	

第1款 下水道事業収益 第2項 営業外収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 他会計補助金	13,830	1,622	15,452	
1 一般会計補助金	13,830	1,622	15,452	
3 長期前受金戻入	213,171	1,387	214,558	
1 国庫補助金	93,755	△ 91	93,664	
3 他会計補助金	108,074	△ 53	108,021	
5 受贈財産評価額	11,342	1,531	12,873	
4 雑 収 益	1	189	190	
1 雑 収 益	1	189	190	

第1款 下水道事業収益 第3項 特別利益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 過年度損益修正益	0	809	809	
1 過年度損益修正益	0	809	809	

支 出

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管 渠 費	39,558	△ 20	39,538	
2 手 当	2,591	△ 19	2,572	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	576	1	577	
4 法 定 福 利 費	1,445	△ 3	1,442	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	113	1	114	
3 普 及 指 導 費	6,046	△ 29	6,017	
1 給 料	2,750	△ 132	2,618	
2 手 当	2,250	△ 215	2,035	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	93	289	382	
4 法 定 福 利 費	907	△ 25	882	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	54	72	
4 総 係 費	57,451	△ 2,378	55,073	
2 手 当	3,094	△ 23	3,071	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	708	△ 7	701	
4 法 定 福 利 費	1,532	△ 4	1,528	
21 委 託 料	8,008	△ 979	7,029	
35 負 担 金	35,610	△ 1,365	34,245	
5 下 水 道 維 持 金	232,485	△ 50,632	181,853	
45 木 津 川 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	226,701	△ 50,632	176,069	
6 減 価 償 却 費	354,209	909	355,118	
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	315,316	909	316,225	

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 消費税及び地方消費税	20,000	4,000	24,000	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	4,000	24,000	
3 雑 支 出	580	△ 330	250	
65 雑 支 出	580	△ 330	250	

資本的收入及び支出

収 入

第1款 資本的收入 第1項 補助金

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 国庫補助金	2,000	144	2,144	
1 国庫補助金	2,000	144	2,144	

第1款 資本的收入 第3項 他会計補助金

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 他会計補助金	18,718	△ 28	18,690	
1 他会計補助金	18,718	△ 28	18,690	

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事務費	7,559	△ 22	7,537	
2 手当	2,393	△ 20	2,373	
4 法定福利費	979	△ 2	977	
4 管路建設費	13,088	△ 1,980	11,108	
24 工事請負費	13,088	△ 1,980	11,108	
5 管路改良費	8,877	△ 1,133	7,744	
21 委託料	8,877	△ 1,133	7,744	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計額	
構築物	10,427,115	49,254	0	10,476,369	927,014	305,894	0	1,232,908	9,243,461
機械及び装置	140,682	0	0	140,682	29,718	10,072	0	39,790	100,892
車両運搬具	52	1,196	52	1,196	49	0	49	0	1,196
工具器具及び備品	1,437	110	0	1,547	0	259	0	259	1,288
建設仮勘定	0	50,560	50,560	0	0	0	0	0	0
計	10,569,286	101,120	50,612	10,619,794	956,781	316,225	49	1,272,957	9,346,837

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
施設利用権	797,721	61,297	0	820,125
計	797,721	61,297	0	820,125